

# 短期大学におけるキャリア教育の現状と課題

## －地域総合科学科のキャリア関連科目の分析より－

堀 良 平

(キャリア開発総合学科)

### I. 問題と目的

本研究は2年間の学びの中で進路選択を行う短期大学におけるキャリア教育の実情を分析し、その現状と課題を明らかにするものである。

キャリア教育については1999年12月に中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』においてはじめて公的に文言として登場し(文部科学省、1999)<sup>1)</sup>、その後、2011年における答申においてその教育内容等が定義され(文部科学省、2011)<sup>2)</sup>、現在では多くの大学・短期大学において、様々なプログラムが組み込まれている。児美川(2023)は、大学におけるキャリア教育は小・中・高の段階では児童生徒のキャリア発達を促すための働きかけ全般をキャリア教育と称するが、大学においては、社会的・職業的自立を促し正課課程の授業で行われるものをキャリア教育とし、キャリアセンター等が実施するガイダンス等はキャリア支援と呼ぶことがふさわしいとしている<sup>3)</sup>。

文部科学省(2025)によると、キャリア教育を教育課程内で実施している大学は、2023年度現在、792大学中747大学/98%となっているとともに、教育課程外では同じ調査で724校/95%となっている。前者の内容としては、「勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設」が88.7%で最も高く、次いで「資格取得・就職対策を目的とした授業科目の開設」(85.2%)、「今後の将来の設計を目

的とした授業科目の開設」(84.6%)、「企業関係者、OB、OG等の講演などの実施」(84.4%)となっている。後者の内容については、「学生のキャリア形成と支援するための助言者の配置や相談体制の整備」が85.6%で最も高く、次いで「資格取得・就職対策を目的とした授業科目の開設」(83.9%)「企業関係者、OB、OG等の講演などの実施」(82.4%)となっている<sup>4)</sup>。

そして、今回研究対象とする短期大学については、学校教育法において4年制大学と目的や修業年限を異にする大学と位置づけられており、昭和25年の制度創設以来、特に女性の高等教育の普及や実践的職業教育の場として、大きな役割を果たしてきた。短期大学の個性・特色は、地域の身近な高等教育機関として、短期間で、大学としての教養教育やそれを基礎とした専門教育を提供する点にある。こうした特徴を明確化するため、2005年には、諸外国と同様、短期大学卒業者に「短期大学士」の学位を授与する制度が創設されている。

さらに、短期大学への進学者に関する指標の1つとして、自県内進学率が挙げられるが、この値の推移を4年制大学と比較すると、一貫して高い値となってきている。表1は北海道・東北地区における自県内進学率となるが、平均値で27.1%の差があり、最も高い福島県では52.7%もの差があることから、短期大学が地域における高等教育機会の確保の面

(表1) 令和6年4月 自県内進学率(北海道・東北地区)

道県	4大			短大		
	地元進学率	地元大学 進学者数	全国順位	地元進学率	地元大学 進学者数	全国順位
北海道	65.3%	13,800	4	87.5%	1,139	3
青森	38.8%	1,814	16	70.6%	298	23
岩手	28.6%	1,252	25	56.0%	201	40
宮城	55.1%	5,471	6	84.5%	503	5
秋田	24.6%	772	32	57.2%	191	37
山形	22.4%	910	35	58.1%	194	36
福島	21.0%	1,440	38	73.7%	497	16
全国	44.8%	272,333		71.9%	22,845	

出典：(株)旺文社 教育情報センター 2024年度 都道府県別 大学・短大 進学状況  
(文部科学省『令和6年度 学校基本調査(確定値)』より算出)

で、重要な役割を果たしてきているといえる。

そうした短期大学におけるキャリア教育の中でも、本稿においては「地域総合科学科」を研究対象にすることとした。地域総合科学科とは2001年6月「大学を基点とする日本経済活性化のための構造改革プラン」において、社会・雇用の変化に対応できる人材育成が掲げられ、その後2002年に向け、短大の社会人の再教育等に柔軟に応える機能強化としてその設置が推奨された学科である<sup>5)</sup>。地域総合科学科については特定の分野に限定せず、地域の多様なニーズに柔軟に応じることを目的としており、2002年から7年の間に30短大で32学科が設置された(館、2002)<sup>6)</sup>。昨今の短期大学志願者数の減少により、地域総合科学科は2025年度現在約半分に減少し、表2にある15短大16学科となっているが、現在もそれぞれの短期大学において多様なニーズに対応するカリキュラム編成が行われている。

地域に貢献する人材育成を使命とする短期大学の中でも多様な人材育成を行う地域総合科学科において、2年後の卒業に向けて重要な指針を示すと思われるキャリア教育がどの

ように実施されているかを分析することで、VUCA時代と呼ばれ多様化する現代におけるキャリア教育の方向性に示唆を示していければと考える。

## II. 方法

表2にある15短大16学科のホームページより令和7年度のシラバスについて調査を行った。具体的にはホームページ上でシラバスを確認できる場合は、「キャリア」というワードにて検索する、検索機能のない場合は目視で探すこととした。見つけたキャリアに関する科目について教育内容を確認し、①必修/選択、科目の開講時期、②具体的な講義内容の分析を行うこととした。ホームページよりシラバスが確認できない場合は、大学案内やホームページよりカリキュラム構成を確認し、①のみでも確認し、キャリア教育科目の位置づけだけでもチェックすることとした。この方法で確認したところ、1短大1学科についてキャリア教育科目の内容をシラバスが確認できなかったことから、対象は14短大15学科とすることとした。

なお、分析にあたって参考としていく先行研究について、CiNiiにて行ったところ、「キャ

(表2) 地域総合科学科一覧 (2025年4月現在、2025年4月以降募集停止の短大は除く)

短期大学名 ※(短)は短期大学部	学科名	定員	所在地	学科開設年度
聖和学園	キャリア開発総合	150	仙台市泉区	2005年
佐野日本大学	総合キャリア教育	300	栃木県佐野市	2010年
新島学園	キャリアデザイン	100	群馬県高崎市	2004年
聖徳大学(短)	総合文化	50	千葉県松戸市	2004年
新潟青陵大学(短)	人間総合	200	新潟市中央区	2004年
上田	総合文化	80	長野県上田市	2004年
愛知学泉	生活デザイン総合	130	愛知県岡崎市	2004年
愛知大学(短)	ライフデザイン総合	100	愛知県豊橋市	2005年
豊橋創造大学(短)	キャリアプランニング	60	愛知県豊橋市	2005年
京都光華女子大学(短)	ライフデザイン	60	京都市右京区	2006年
大阪夕陽丘学園	キャリア創造	100	大阪市天王寺区	2005年
四条駿学園	ライフデザイン総合	80	大阪府大東市	2009年
大手前	ライフデザイン総合	100	兵庫県西宮市	2004年
広島文化学園	コミュニティ生活	70	広島市安佐南区	2003年
香蘭女子	ライフプランニング総合	130	福岡市南区	2003年
	ファッション総合	80		2008年

リア シラバス」で42件、「キャリア教育 シラバス」で18件、「キャリア 短大」で182件、「キャリア教育 短大」で51件となっており、「地域総合科学科」については8件で2015年以降論文の投稿は確認されなかった。本研究においてはこれらの先行研究も一部参照し、分析を行うこととした。

### Ⅲ. 結果

#### ①必修／選択、科目の開講時期

まず各短期大学において、キャリア関連科目が必修科目、選択科目として設置されているかについて確認を行った。必修科目としての設定が11短大11学科(78.6%)、選択必修が1短大1学科(7.1%)で、合計で12短大12学科(85.7%)が設置していることが分かった。

また、必修科目でキャリア科目が設定されていない短大においても、「女性のキャリアデザイン」という選択科目の設置、学科の中に複数設置されている専攻ごとの講義内で

「キャリアデザイン」に関する科目が選択での設置、「総合演習」という科目内で各回の講義の中でキャリアに関する講義が設定されているケースが見られた。

さらにキャリア関連科目の開講時期について、必修・選択必修で設定している12短大12学科を確認したところ、1年前期が11短大11学科、1年後期が1短大1学科となっていた。必修科目としての開講方法については地域総合科学科に該当する学科全体として開講が9短大9学科、学科内に属する系統ごとが3短大3学科となっていた。

#### ②具体的な学習内容について

今回は必修科目で設定されているキャリア関連科目について、シラバスで講義内容を確認できた11短大11学科の22科目306コマ分の分析を行った。分析においては山中・山田(2025)が示した【①キャリアに関する理論】【②自己理解・能力開発】【③職業理解】【④労働市場】の4つのカテゴリーに分類す

るとともに、【⑤先輩・教員からの体験談】【⑥就職対策】【⑦ライフデザイン】【⑧その他（オリエンテーション・ガイダンス・進路以外に関する事）】を加えてトータル8つのカテゴリーに分類を行い、表3がその実施コマ数と比率を一覧に分類した表となる。

(表3) 学習内容分類表

項目番号	コマ数	比率
①	11	3.6%
②	84	27.5%
③	55	18%
④	11	3.6%
⑤	13	4.2%
⑥	86	28.1%
⑦	9	2.9%
⑧	37	12.1%

最も多い比率となったのは【⑥就職対策】となった。具体的な内容としては「エントリーシート・履歴書の書き方」(19コマ)、「進路選択における情報提供」(15コマ)、「面接対策・グループディスカッション」(14コマ)、「SPI・筆記試験対策」(11コマ)となっており、その他、「小論文・作文対策」「インターンシップについて」「ニーズ別クラス」などが実施されており、これは就職活動に直結する内容が中心であった。これは短大卒業後すぐに就職する学生が多い現状を反映しており、短期的な成果を重視する教育方針がうかがえる。

次に多かった学習内容は【②自己理解・能力開発】であった。具体的な内容としては、「自己分析の進め方」(21コマ)、「ビジネスマナー・コミュニケーションスキル」(17コマ)、「プレゼンテーションスキル」(10コマ)、「適性検査(VRT、クレペリンなど)」(6コマ)、「社会人で求められる人材(社会人基礎力)」(4コマ)となっており、その他、「目標設定」

「失敗の捉え方」、「学問と能力の関連性」などが実施されており、社会人基礎力の育成に直結する内容が多く見られた。これらは就職活動だけでなく、卒業後の職業生活においても長期的に役立つスキルであり、短期大学教育の中で重要な位置づけと考える。

第3に多い学習内容としては【③職業理解】である。具体的な内容としては、「業種・職種理解」(20コマ)、「企業理解」(9コマ)、「企業担当者の講演会」(9コマ)、「先輩・教員の体験談」(4コマ)、「働く意義・仕事理解」(4コマ)となっており、その他、「地域における職業理解」、「女性のキャリア」などが開講されており、学生が具体的な職業像を描くための支援が行われている。特に「地域における職業理解」や「女性のキャリア」といった特色ある講義も確認され、地域社会やジェンダーの視点を取り入れた教育が展開されている点が特徴的である。

#### IV. 考察

##### ①必修もしくは選択科目の分析について

JASSO(2023)によると、高等教育機関における必修科目としてのキャリア教育科目の開設状況は、「全学で開設している」学校が大学(n=794)で45.2%、短期大学(n=292)で52.1%、「学部あるいは学科単位で開設している」学校が大学(n=794)で26.1%、短期大学(n=292)で23.3%となっており、2年前の調査に比べ大学は増加傾向、短期大学は微減となっている<sup>7)</sup>。さらに山中・山田(2025)は全国の看護系大学でシラバスを確認できた290校を対象にシラバスを調査した結果、282校(97.2%)がキャリアに関する科目の設置を確認できたが、そのうち看護に特化したキャリア教育科目を必修科目として設置しているのが51校(17.3%)、選択科目が18校(6.4%)、選択必修科目が3校(1.0%)

となっており、キャリア発達を促す教育内容が少ないことを示唆している<sup>8)</sup>。

これらの分析・調査結果と比較すると地域総合科学科における必修科目としての設置の比率は全国的な平均値と比べて高い数値であったといえるとともに、看護系のような専門職に関する専攻に比べるとその比率がかなり高いことが分かる。これは看護系であれば専門科目の講義においても、実務家教員による指導や実習などを通して職業観の醸成やキャリア発達を促すことが可能であると推察されるが、地域総合科学科のように多岐に渡る学びを行っている学生を抱える学科においては、キャリア教育を軸足として、キャリア発達を構築していく必要があるものと推察される。その点においては、開講時期が必修科目として設定している短大において1校を除き、1年生前期となっている点においてもキャリア教育が2年間の学びの中でも重要な要素となっていることがうかがえるのではないかと考える。

ただ、実施方法としては全体と系統別に分かれていることが分かり、本稿ではあくまで推測となるが、系統としてのキャリア教育を重視しているケースと、学科全体としての普遍的なキャリア教育がなされているケースに分かれており、担当する教職員やその他の科目の設置状況なども鑑みながら各短大の状況に合わせて実施されているものと推察される。

## ②具体的な学習内容について

先に示した8つの分類において大きな差があることが分かった。上位となった【就職対策】【自己理解・能力開発】【職業理解】については修業年数の短い短期大学において、キャリア発達を短期でかつ効率よく進めるために、講義が組み立てられている様子がか

がえる。前述した文部科学省(2025)の調査と比較して考えると、「資格取得・就職対策を目的とした授業科目の開設」や「勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設」、「今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設」に該当する科目は多いことが分かったが、「企業関係者、OB、OG等の講演などの実施」についてはあまり多く見られなかったことが特徴として考えられる。宮田(2018)は広島県、青森県、千葉県の大学において実施されたキャリア教育科目の分析研究<sup>9)</sup>で、『「低学年次」で「大学生活の充実」、「目標設定」、「キャリアへの理解」、「職業理解」、「能力育成」、「自己理解」に関する科目が配当され、「3年次」の「就職支援」に関する科目にリアルに接続する科目配当であった』と指摘しているが、本稿ではそのような傾向がみられず、就業年次の短さも踏まえ、より短期間でのキャリア発達を促すため、それぞれの短期大学で工夫がなされていた。

上位3分野の講義内容の詳細を見ても、中長期的なキャリアを考えるというよりは、短期的な視点で就職活動を主眼とした講義内容が展開されている様子がかがえた。

## ③まとめ

今回の分析から、地域総合科学科におけるキャリア教育は、短期大学という修業年限の短さを前提に、効率のかつ実践的な内容が重視されていることが明らかとなった。特に必修科目としての設置率が高く、開講時期が1年前期に集中している点は、学生が入学直後から進路意識を形成し、限られた時間の中で自らのキャリアを具体化していくための仕組みとして機能していると考えられる。これは、専門職系学科のように実習や専門科目を通じて自然に職業観を育成できるケースとは異なり、幅広い学びを提供する地域総合科学科に

においては、キャリア教育が進路形成の「軸」として不可欠であることを示唆している。

また、学習内容の比率において【就職対策】と【自己理解・能力開発】が過半数を占めている点は、短大教育の二重の役割を反映している。すなわち、短期的には就職活動を成功させるための具体的スキルを提供し、長期的には社会人基礎力を育成することで持続的なキャリア形成を支援している。この両面性は、短期大学が「地域社会に即戦力となる人材を輩出する」という使命と、「学生の将来にわたる成長を支える」という教育的使命を同時に果たしていることを示している。

さらに、【職業理解】や【ライフデザイン】といった科目の存在は、学生が単なる就職準備にとどまらず、人生設計や地域社会との関わりを意識する契機となっている。特に地域総合科学科では「地域における職業理解」や「女性のキャリア」といった特色ある講義が確認され、地域性やジェンダーの視点を取り入れた教育が展開されている点は重要である。これにより、学生は自らのキャリアを「個人の選択」としてだけでなく、「社会的役割」として捉えることが可能となり、地域社会への貢献意識を高める効果が期待される点を示唆することができた。

一方で、短期大学におけるキャリア教育の課題も見えてきた。就職対策に偏重する傾向は、短期的な成果を重視するあまり、キャリア発達の理論的理解や労働市場の構造的把握が十分に行われていない可能性を示している。これらの内容は比率としては低く、学生が社会の変化に柔軟に対応する力を育成するには、より体系的な教育が必要である。VUCA時代と呼ばれる不確実性の高い社会においては、単なる就職支援にとどまらず、自己理解や職業観の深化を通じて「変化に適応できる人材」を育成することが求められる。

総じて、地元からの進学者が多くいる短期大学、その中でも地域総合科学科におけるキャリア教育は、短大教育の特性を反映しつつ、地域社会のニーズに応える形で展開されている。今後は、就職支援とキャリア発達教育のバランスをさらに整え、インターンシップや地域連携プログラムを通じて実践的な学びを強化することが重要である。これにより、学生は短期的な進路決定だけでなく、長期的なキャリア形成においても持続的に成長できる基盤を築くことができるだろう。

こうした点は当初考えていた多様な専攻における地域総合科学科において、キャリア教育がどのような内容が実施されているかを分析するという目的において、「軸」となるキャリア教育の重要性に対する示唆を与えられたものとする。

#### ④今後の課題

まず、対象となったシラバスが11短大11学科の22科目306コマ分しかなかったため、統計が単純なものになってしまい、先行研究との比較などがかなり限定的になってしまった点がある。研究にあたり地域総合科学科に絞ったこともあるので致し方ないと思うが、集めることができなかった短大のシラバスを、郵送など別な方法で確認したり、4大の同様な学科や、短大のほかの学科に視野を広げてより綿密な統計を行うことで、多角的な研究ができたものとする。その点については執筆者の準備不足であり、大いに反省すべき点であるといえる。

## V. 文献

1. 中央教育審議会答申 1999 『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/career/05010502/001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/001.htm) (最終閲覧 2026.1.12)
2. 中央教育審議会答申 2011 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1315467.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1315467.htm)  
(最終閲覧 2026.1.12)
3. 見美川孝一郎 2023 キャリア教育が分かる－実践をデザインするための〈基礎・基本〉 誠信書房 Pp.78-86.
4. 文部科学省 2025 『令和5年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)』  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/1417336\\_00013.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1417336_00013.htm)  
(最終閲覧 2026.1.12)
5. 文部科学省 2002 『大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン』  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/attach/1331039.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/attach/1331039.htm)  
(最終閲覧 2026.1.12)
6. 館昭 2002 短大からコミュニティ・カレッジへ－飛躍する世界の短期高等教育と日本の課題－ 東信堂 Pp.253-256.
7. JASSO (独立行政法人日本学生支援機構) 2023 『大学等における学生支援の取り組み状況に関する調査 (令和5年度 (2023年度))』  
[https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_torikumi/2023.html](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/2023.html) (最終閲覧 2026.1.12)
8. 山中大輔・山田聡子 2025 シラバス分析による看護系大学のキャリア教育科目の現状 日本赤十字豊田看護大学紀要 20-1 Pp.29-36.
9. 宮田弘一 2018 キャリア教育科目におけるシラバスの内容分析－テキストマイニングによるアプローチ－ 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 67 Pp.245-252.